

令和6年度 経営協議会学外委員からの主な意見と本学の対応状況

○第1回（令和6年6月25日（火）開催）

【大学機関別認証評価受審に係る自己評価書（案）について】

学外委員からの意見①

- ・一部の大学院では、実入学者数が入学定員を大幅に超えているが、入学定員を適正化するのであれば、これを機会に進められればよい。

本学の対応状況

令和3年度以前の大学院においては、実入学者数が入学定員を大幅に超える又は下回る状況にあったため、令和4年度の修士課程・博士前期課程改組、令和6年度の博士課程・博士後期課程改組の際、社会的ニーズ及び学内資源に鑑み、入学定員を設定したところである。これにより適正化が図られたものの、改組後の大学院に対するニーズが高く、持続可能社会創成学環修士課程及び医薬理工学環博士前期課程においては、入学定員を上回っている状況となっている。

このことを踏まえ、入学者に対して質の高い教育を提供し、多数の優秀な人材を社会へ輩出する一方で、入学定員に対する入学者数の適正化を図るため、大学改革推進本部医薬理工系教育組織部会・人社芸術系教育組織部会合同会議において、これまでの志願状況、就職状況等を洗い出し、令和8年度に向けた大学院修士課程全体における入学定員の変更等に係る検討を行っているところである。

学外委員からの意見②

- ・優れた成果が確認できる取組や、個性や特色ある取組は積極的に記載してよいのではないか。

本学の対応状況

頂いたご意見を踏まえ加筆修正を行った。最終的に「個性や特色のある取組」として59箇所、「優れた成果が確認できる取組」として28箇所を記載した。

（いずれも、学部・研究科単位で作成する領域6〔教育課程と学習成果〕において同一内容の重複記載を含んだ件数）

【教育学部附属中学校の収容定員の見直しについて】

学外委員からの意見①

- ・先導的な教育を行い、モデル的な性格を持つ学校である点を踏まえると、定員を見直すことで、どういった取組が強化できるかを明確にしてほしい。

本学の対応状況

附属中学校では、35人学級とすることで、今日、社会から大きく求められているICT教育に更に力を入れて、個に応じたきめ細やかな指導を強化充実させ、生徒のこれまで以上の健やかな成長を企図している。その取組により、「主体性の高まりを目指す課題学習」の研究主題のもと、本校の研究を深化発展させるとともに、地域の現状に即した研究を促進することができると考えている。

取組の具体例として、ICTの活用による生徒一人一人への課題設定や学習過程における支援、保護者との連携、家庭学習の強化及びGIGAスクールの推進等が挙げられるが、先進的なICTの活用をさらに推進し、データに基づいた、生徒一人一人の「主体的で深い学び」の実現につなげる。

また、附属小学校と学級人数をそろえることで、小中間での学級単位のペア活動や縦割り活動など、小中連携の取組をより発展させることが可能になる。これにより、中1ギャップへの対応や、小中9年間を通じたキャリア教育への対応も容易になる。

一方、教員の働き方改革の面においても、ICTの活用によるDX化をさらに進めることで、業務の効率化を行うことができる。これに伴い、生き生きとした職場環境が構築され、ワーク・ライフ・バランスに対する意識の向上とともに、超過勤務手当の削減にもつながる。加えて、附属中学校の教員が県内公立学校へ異動した後、県内公立中学校に、上記の取組を好事例として伝達することにより、地域の教育全体の働き方改革を推進することができる。

以上、学習指導及び生徒指導の両面において多大な教育的効果を発揮するとともに、教員の働き方改革の推進にもつながり、「地域全体の公教育の向上」に資することができると思う。

学外委員からの意見②

- ・県内においてかなりインパクトのある話であり、関係者へは丁寧に説明する必要がある。

本学の対応状況

文部科学省との事務相談においては、35人学級とすることで期待される教育的効果、附属中学校が果たすべき役割等について、説明を終え、理解を得ている。

また、各関係機関（富山県教育委員会、富山市教育委員会、富山県中学校長会、富山県小学校長会等）への説明を終え、今後、PTA、同窓会等学校関係者に対して、引き続き、丁寧に説明していきたいと考えている。

なお、令和6年10月、本校ホームページ上において、令和8年度からの定員変更に係る事前予告を行った。

○第2回（令和6年11月19日（火）開催）

【中期計画に係る令和5年度自己点検・評価報告書（案）について】

学外委員からの意見

- ・ 医師の県内定着に向けて、医学科学生等の意向を把握して、的確な施策を取って行くことが重要である。

本学の対応状況

- 学生が初期臨床研修先を選択する要因について、卒後臨床研修センターを中心に調査分析を行い、附属病院での研修改善にフィードバックしている。今後は医学科4・5年生にも定期的にアンケートを取り、“進路動向の分析”及び“富山県内に残る気にするためのニーズ”を探るとともに、これまでの取組を評価し、対応を検討する。今後の取組の評価では、医学科の志願者数、初期臨床研修における富山大学附属病院マッチング数、富山大学附属病院での専攻医数を目安とする。
- 富山大学関連病院病院長会議と合同で、県内関連施設間で研修医の交流会を計画し、研修医同士の繋がりを深め、県内定着のきっかけとする。
(これまでの主な取組)
- カリキュラム内で、地域医療に対する意識を涵養する各種プログラムを実施している。
 - ・ 1年次の早期介護福祉医療体験実習、4年次の地域医療実習を全医学科生に課し、地域での医師の役割、期待などを含め、地域医療の理解を深めている。
 - ・ ポストコロナ時代の医療人材養成拠点事業（文部科学省）に採択され、新潟大学との協働によるサマースクール等の事業を通じ、地域を守る医療人養成の重要性を伝えている。
 - ・ 地域枠等の学生を中心に、自己企画型の「地域医療体験フレキシブル実習」や「富山地域医療実習（砺波研修、南砺研修）」を実施し、富山県の地域医療への関心を高めている。
 - ・ 卒前の臨床実習にあたって教員向けFDを開催し、屋根瓦式指導体制による人と人の繋がりを重視した指導体制を重視するとともに、地域に根差し、地域とふれあい、地域への愛着を持つ教育を行うことを徹底することで、地域枠以外の学生の県内定着に努めている。
- 富山県及び県内外の医療機関と連携し、主に地域枠、富山県一般枠、特別枠の学生を対象に、地域医療に貢献するキャリアの形成を支援する各種事業を実施している。
 - ・ 富山の地域医療の現状と課題を学ぶ「とやま医療未来塾」、富山大学の診療科の魅力を伝える「キャリアパスガイダンス」を実施している。
 - ・ 本学教員、富山県担当者等が入学後も定期的に面談を実施し、将来の意向を把握しつつ、地域医療へのモチベーションを高めている。
 - ・ 医学生4・5年生を対象に、「大学病院初期研修プログラムワークショップ」を開催し、初期研修プログラムの作成を通して、初期研修のイメージを指導医と考える場を提供している。
 - ・ 研修医の県内定着を目的に、富山県及び富山大学が中心となり、県内病院が参加する「専門研修プログラム説明会」を実施し、若手指導医と研修医の交流の場としている。同会には、学生参加も促しており将来のキャリアイメージを持つ一助になると考えている。